

平成 29 年度岐阜県計画に関する 事後評価

令和 5 年 11 月
岐阜県

※令和 4 年度執行事業への財源充当分個票のみ掲載

I 病床機能分化・連携の推進

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業	【総事業費】 5,805 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関（病院）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急性期病床が多く、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーション機能を提供する回復期病床が不足しており、地域医療構想の達成のためには、回復期病床への転換及び回復期病床の機能充実が必要である。	
	アウトカム指標： 回復期病床の増床数 3,600 床（令和 7 年度）	
事業の内容	医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の購入費に対して補助を行い、回復期病床への転換を促す。	
アウトプット指標	制度を活用してリハビリテーション設備を整備する施設数 3 施設	
アウトプット指標（達成値）	制度を活用してリハビリテーション設備を整備する施設数 3 施設（令和 4 年度） 県内 3 病院に対し、医学的リハビリテーションに必要な機器（トレッドミル、クロスステップ、チルトテーブル）の購入についての補助を実施した。 トレッドミルは歩行訓練に活用されており、クロスステップは有酸素運動による持久力の維持のために活用されている。また、チルトテーブルは、起立練習に活用されている。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：回復期病床の増床数 ・令和 3 年度 2,692 床 ・令和 4 年度 2,682 床（▲10 床） ※新型コロナウイルス感染症による回復期病棟の休棟などにより、減少が増加を上回った	
	<p>（1）事業の有効性 医療機関が行う、リハビリテーションに資する設備整備に補助し、今後の医療需要に応える体制を整えた。</p> <p>（2）事業の効率性 補助事業者において、計画的な設備整備が行われている。また、この補助制度により、医療機関の財政的負担が軽減され、リハビ</p>	

	リテーション設備の整備を促進していると考える。	
その他		
事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.8】 医科歯科連携推進事業	【総事業費】 5,346 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	地域歯科医師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療を県全域で推進するためには、中核病院が口腔機能管理による生活の質の向上等の歯科の重要性を認識し、医科歯科連携体制を構築することが必要である。	
	アウトカム指標： 周術期口腔機能管理料を算定している保健医療機関数の推移 40 (H28 年 7 月) → 58 (R4 年)	
事業の内容	地域歯科医師会が地域の中核病院内のチーム (NST・周術期・摂食嚥下等) や会議、研修会へ参画し、病院スタッフとの連携を実施。	
アウトプット指標	連携体制を構築している地域数 5 地域 (H28 年) → 13 地域 (R4 年)	
アウトプット指標 (達成値)	連携体制を構築している地域数 13 地域 (R4 年) (H29 年度から R4 年度までに 8 地域医師会で連携体制を構築。R4 年度は 4 地域医師会に補助を実施。)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 周術期口腔機能管理料を算定している保健医療機関数の推移 40 (H28 年 7 月) → 50 (R5 年 3 月)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療の現場で医科と歯科等の多職種の専門的な視点を合わせることで、効率的に質の高い医療を提供することができ、患者の生活の質の向上に繋がる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の中核病院の多職種からなるチームや会議等に参加することにより、多職種との連携体制を効率的に構築することが出来る。</p> <p>※周術期口腔機能管理料を算定している保健医療機関数の推移</p>	

	は H28 年から増加しているが、目標には達しなかった。新型コロナウイルス感染症の影響により、部外者の受入が抑制されていたことが影響していると考えられる。
その他	

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.9】 病床機能分化・連携基盤整備事業費補助金	【総事業費】 29,170 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関（有床診療所含む）	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における必要病床数は、令和 7 年の時点で、回復期病床が大きく不足する一方、急性期及び慢性期病床が過大となると見込まれる。</p> <p>アウトカム指標： 回復期病床の増床数 3,600 床（令和 7 年度）</p>	
事業の内容	病床の機能分化・連携を推進するため、急性期病床及び慢性期病床から回復期病床に転換する際に必要となる施設・設備整備に対して助成を行う。	
アウトプット指標	回復期病床への転換を図る病院数及び病床数 2 病院、58 床（令和 4 年度）	
アウトプット指標（達成値）	<p>（平成 27 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 医療機関に対し補助金を交付 ・ 急性期病床から回復期病床への転換数 155 床 （平成 28 年度） ・ 3 医療機関に対し補助金を交付 ・ 急性期、慢性期病床から回復期病床への転換数 66 床 （平成 29 年度） ・ 2 医療機関に対し補助金を交付 ・ 慢性期病床から回復期病床への転換数 76 床 （平成 30 年度～令和 2 年度） ・ 実績なし （令和 3 年度） ・ 1 医療機関に対し補助金を交付 ・ 慢性期病床から回復期病床への転換数 16 床 	

	(令和4年度) ・2医療機関に対し補助金を交付 ・急性期病床から回復期病床への転換数 58床 ※令和4年度～5年度の複数年度事業						
	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	県全体の回復期末数	1,927	2,224	2,423	2,417	2,444	2,658
	回復期末の増減	788	297	199	▲6	27	214
	本事業での回復期病床 への転換数	155	66	76	—	—	—
	年度	R3	R4				
	県全体の回復期末数	2,692	2,682				
	回復期末の増減	34	▲10				
	本事業での回復期病床 への転換数	16	58				
	事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：回復期病床の増床数 ・令和3年度 2,692床 ・令和4年度 2,682床 (▲10床) ※新型コロナウイルス感染症による回復期病棟の休棟などにより、減少が増加を上回った					
(1) 事業の有効性 医療需要や二次医療圏ごとの医療機能別(高度急性期、急性期、回復期、慢性期)の必要量を定めることで、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進することができる。							
その他	(2) 事業の効率性 回復期病床へ転換することを補助金交付により促進することで、将来において必要な病床機能の分化・連携を進められている。						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 小児救急医療拠点病院運営事業	【総事業費】 203,031 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、他 2 病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確保が求められる。	
	アウトカム指標：補助金交付先医療機関 4 病院（R2 年度） → 維持（R4 年度） 乳児死亡率 1.9%（平成 27 年）→1.8%（平成 30 年）	
事業の内容	小児救急医療拠点病院の運営に必要な経費を助成	
アウトプット指標	小児救急医療拠点病院数：4	
アウトプット指標（達成値）	県内すべての 2 次医療圏において体制を確保できている。 ・岐阜県総合医療センター（岐阜／中濃） ・大垣市民病院（西濃） ・岐阜県立多治見病院（東濃） ・高山赤十字病院（飛騨）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：小児救急医療拠点病院数 4 病院（R3 年度） → 4 病院（R4 年度）	
	<p>（1）事業の有効性 休日及び夜間の入院治療を必要とする小児の重症患者の医療を確保することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 小児救急医療体制は、初期・二次・三次の役割分担と連携により確保を図っている。また、小児二次救急医療体制（小児救急医療拠点病院）は市町村域を超えて、より広域的に取り組んでいる。</p>	
その他		

Ⅲ 介護施設整備等の支援

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 40-②】 岐阜県介護施設等整備事業	【総事業費】 1,690 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。	
	アウトカム指標： 【第 8 期介護保険事業支援計画：令和 4 年度末】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,319 床 50 施設 ・認知症高齢者グループホーム 4,610 床 298 事業所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,296 床 85 事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 17 事業所 【R 4 整備分】 ※下記「アウトプット指標」参照。	
事業の内容	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③ 介護施設等の大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット・ICT の導入経費に対する助成を行う。 ④ 介護職員の宿舍施設整備に対する助成を行う。 【R2 整備分】 ※実績については下記「アウトプット指標（達成値）」参照。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【R 4 整備分】 ①地域密着型サービス施設等整備 ・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 1 施設 ・認知症高齢者グループホーム 63 床 4 事業所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4 事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設	

	・認知症対応型デイサービスセンター	1 施設
アウトプット指標（達成値）	【R 4 整備分】 ①地域密着型サービス施設等整備 ・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 1 施設 ・認知症高齢者グループホーム 36 床 2 事業所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2 事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設 ・介護職員の職員宿舎整備 4 カ所 ②開設準備経費 ・特別養護老人ホーム 28 床 4 施設 ・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 1 施設 ・介護老人保健施設 4 床 1 施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2 事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 事業所 ③介護ロボット・ICT 導入 ・特別養護老人ホーム 2 施設 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1 施設 ・有料老人ホーム 2 施設 ④宿舎施設整備 ・特別養護老人ホーム他 4 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年後のアウトカム指標 （背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と同じ） (1) 事業の有効性 介護保険事業（支援）計画に従った特別養護老人ホーム等の整備が進み、待機者の解消に成果を出すことができた。 (2) 事業の効率性 事業を実施する市町村との連絡調整を密に行い、早期に審査を実施することができ、効率化を図ることができた。	
その他	H29:932, 242 千円、H30:44, 603 千円、R1:392, 403 千円、R2:34, 714 千円 R3:216, 538 千円、 R4:1, 690 千円	